

2022 年度  
能力強化研修

# 母子健康

## 継続ケアの実現と母子手帳の活用を中心に

2023 年 2 月 8 日(水)~2 月 10 日(金)、  
2 月 13 日(月)、2 月 14 日(火)(土日除く)

# 募集要項



独立行政法人 国際協力機構  
人事部開発協力人材室

本研修は全てオンライン(Zoom 使用)で開催します。

## はじめに

開発途上国では毎年約 29 万人もの女性が妊娠・出産に伴う合併症や、危険な人工妊娠中絶などで亡くなっており、また世界では 5 秒に 1 人(年間 630 万人)の子どもが 5 歳の誕生日を迎えることなく亡くなっています。持続可能な開発目標(SDGs)の目標 3 においては、妊産婦死亡率を出生 10 万件あたり 70、5 歳未満児死亡率を出生 1,000 件あたり 25 まで削減することが掲げられています。母と子の命を守り健康を育むには、安全な出産環境を整えるだけでなく、妊娠中から産後の育児に至るまでの質の高い母子継続ケア<sup>[1]</sup>を保証する必要があります。

日本は戦後、劇的に母子保健が改善し、妊産婦死亡率は途上国の約 100 分の 1、5 歳未満児死亡率は約 20 分の 1 となり、世界でも最高水準の母子保健サービスを実現しています。JICA では、日本の母子保健改善の経験・知見を生かして、特に母子継続ケアを重視した途上国の母子保健向上を支援しており、すべての国が質の高い母子保健サービスを提供できるようにヘルスシステム強化を目指しています。

母子継続ケアを推進するツールとして注目されるのが、日本で長年使われてきた母子手帳です。母子手帳は、妊娠中及び出産時の母子の状態、子どもの成長・健康状況を、継続的に記録するツールであり、家庭で保管されるという特徴があります。その他にも家庭でのケアの情報の提供や、医療従事者と保護者のコミュニケーションのためのツールという側面もあります。

母子手帳は、世界でおよそ年間 2,200 万冊発行されているほか、母子手帳に関する国際会議や国際研修が開催され、各国の知見の学び合いも行われています。2018 年には、JICA も協力し、WHO による家庭用記録に関する指針が策定され、母子手帳を含む家庭用記録の有用性とさらなる活用の必要性についての考え方が示されました。さらに 2022 年 11 月、WHO-UNICEF-JICA により、家庭用記録の実施ガイドが作成されました。

これらの潮流から、今後、各国での母子手帳の活用を推進する機会が増えることが予想され、途上国において、支援活動を展開できる人材の育成が必要となっています。

本コースでは、母子保健に関する案件形成及び事業の実施において、母子手帳を活用した母子継続ケアの推進及び、ヘルスシステム強化の視点を持った人材を育成することを目標とし、母子手帳の国際的な動向や、その開発、持続的活用について講義や演習を行います。

[1] 母子の死亡や疾病に関する状況の改善、及び子どもの発達に効果があることが確認された介入を「母子継続ケア」という。

## 1. 研修コース名、研修期間、募集人数

(1) 研修コース名: 母子健康 継続ケアの実現と母子手帳の活用を中心に

(2) 期間: 2023年2月8日(水)~2月10日(金)、2月13日(月)、2月14日(火)

(土日除く)

(3) 募集人数: 18名程度

(一般公募による参加者とは別に、JICA 内部からも若干名、研修参加者を募集する予定)

## 2. 応募要件

下記の全ての要件を満たす方とします。

(1) 研修の全日程に参加可能であること。

(2) 保健医療・母子保健等の分野における事業の計画または実施に関わったことがあり、同分野での JICA 事業の案件形成または実施に携わる可能性・意思がある方。

(3) 専門能力・経験

専門分野(保健医療・母子保健)において、実務経験年数 5 年程度以上を目安とする(途上国での実務経験があると望ましい)。

(4) 原則として、以下のいずれかに相当する語学力を有すること。

英検準 1 級以上、TOEIC730 点以上、TOEFL550 点(CBT213 点、iBT79 点)以上の語学力を要すること。

## 3. 研修会場

本研修は全てオンライン(Zoom 使用)で開催します。

## 4. 研修概要

(1) 目的

- ① 国際的な母子保健向上の潮流と途上国における課題を理解する。
- ② 途上国における母子継続ケアを行うための保健システム強化に関する知識を深め、具体的な支援策を検討できるようになる。
- ③ 保健システムにおける母子手帳の役割を理解したうえで、当該国にあった導入・活用が行えるだけの知識を習得する。

## (2) 日程案

日	時間	内容	
2月8日 (水)	AM	9:30~10:30	開会・オリエンテーション・研修の進め方
		10:50~11:50	【講義①】 理論+実践: 母子保健と継続ケア
	PM	13:00~16:30	【演習①】 事前課題の確認・ニーズ分析・現状分析
		16:30~16:45	事務連絡／振り返り／質疑
2月9日 (木)	AM	9:30~10:30	【講義②】 理論: 母子保健におけるサービス提供
		10:50~11:50	【講義③】 実践: 母子手帳運営の実務: 技術的側面
	PM	13:00~16:30	【演習②】 技術的側面の検討
		16:30~16:45	事務連絡／振り返り／質疑
2月10日 (金)	AM	9:30~10:30	【講義④】 理論: 母子保健におけるケアの質
		10:50~11:50	【講義⑤】 実践: 母子手帳運営の実務: 評価・モニタリング
	PM	13:00~13:40	【演習③】 各グループの中間発表
		13:40~15:40	【演習④】 評価・モニタリング計画
		15:40~15:50	事務連絡／振り返り／質疑
16:00~18:00	【演習⑤】グループ国関係者へのインタビュー		
2月13日 (月)	AM	9:30~10:30	【講義⑥】 理論: 母子保健における母子手帳の制度化
		10:50~11:50	【講義⑦】 実践: 母子手帳の運用の実務: 財政的側面
	PM	13:00~16:30	【演習⑥】 財政的側面の検討
		16:30~16:45	事務連絡／振り返り／質疑
2月14日 (火)	AM	9:30~12:00	【演習⑦】 グループ作業
	PM	13:00~15:30	【演習⑧】 各グループの結果発表
		15:30~15:50	修了式
		15:50~16:00	事務連絡
		16:00~17:30	オンライン懇親会(任意)

※2月10日(金)については、16:00~18:00の間に各国関係者へのインタビューを約一時間行う可能性があります。

※2月14日(火)の終了後に、オンライン懇親会(任意)の開催を予定しています。

※本日程は、暫定版のため変更の可能性があります。

## (3) 事前学習資料

以下動画を視聴のうえ、研修に参加ください。

- JICA-Net ライブラリ「母子手帳を世界に～途上国における導入と普及～(Full ver.)」(ビデオ) <https://youtu.be/jB1DooUEDao>
- 「開発目標達成への道しるべ セオリーオブチェンジ ～JICA 母子手帳は誰をどうやって守る?～」(ビデオ) <https://youtu.be/SJFOnQpPSVo>

## 5. 応募方法

以下の(2)に記載されている提出書類を揃え、締切日までに JICA が運営している国際キャリア総合情報サイト「PARTNER」(以下、「PARTNER」という。)から応募してください。応募書類の受付後、応募時に「PARTNER」で指定した本人連絡用 E メールアドレスに対し、受領通知メールと共に応募案件番号(受付番号)を通知します。応募後、3 営業日以内に受領通知が届かない場合は、下記「国際協力人材登録に関するお問い合わせ先」までご連絡ください。

### 【国際協力人材登録に関する問い合わせ先】

独立行政法人国際協力機構 PARTNER 事務局

以下URL、PARTNERホームページの「お問い合わせ」からお願いします。

<https://jicaps.secure.force.com/inquiryedit>

### (1)「PARTNER」への登録

応募はすべて「PARTNER」経由で行います。応募にあたっては「PARTNER」に国際協力人材登録(簡易登録不可)がなされていることが必須ですので、登録されていない方はまず「PARTNER」での国際協力人材登録を行ってください。

※新規登録手続きには、3営業日程度を要しますので、お早めに登録ください。

「PARTNER」の URL <https://partner.jica.go.jp/>

### 【PARTNER 登録の注意事項】

同じく入力フォーム 4 ページ目「プロフィールの公開」欄で「希望する」を選択し、公開先には必ず「JICA」を選択してください。

### (2) 応募書類

すべて所定の様式をご使用ください。所定の様式は、JICA ホームページ (<https://www.jica.go.jp/recruit/kyokakenshu/top.html>) からダウンロードしてください。①の履歴書についてのみ、PARTNER から書式をダウンロードして作成してください。

#### ① 履歴書

応募に必要な「研修用履歴書」を「PARTNER」上で作成して提出してください(履歴書への写真添付は不要です)。一般履歴書など他の様式の履歴書は受け付けません。履歴書は、「PARTNER」ログイン後、マイページのメニューから作成できます。ファイル名は「氏名\_1履歴書」としてください。

## ② 推薦書

所属先のある方は必ず所属先の研修参加の了承を得てください。なお、推薦書は書式不問です。推薦書が用意できない場合は、その理由を記載してください。自営の方や所属先のない方は不要です。所属先にて応募者ご本人が代表を勤めている方も必要ありません。ファイル名は「氏名\_2推薦書」としてください。

## ③ 自己申告書

必ず所定の様式を使用して提出してください。なお、合理的な配慮が必要な方は自己申告書の該当項目(6 項目目)に必ず記載をお願いいたします。ファイル名は「氏名\_3自己申告書」としてください。

## (3) 応募

応募期間内に「PARTNER」の応募画面から応募してください(予め応募書類をご準備ください)。

- ① 以下の URL から「PARTNER」にアクセスし、画面右上の“ログイン”をクリックして「PARTNER」にログインします。

「PARTNER」の URL <https://partner.jica.go.jp/>

- ② 「研修セミナー情報」画面から該当のセミナー情報を検索し、「この案件に応募する」をクリックしてください。
- ③ 上記(2)の応募書類を添付してください。

## 6. 応募締め切り

締切日: **【延長】 2022 年 12 月 12 日(月)**

## 7. 選考結果の発表

応募書類を審査の上、**2023 年 1 月 10 日(火)**を目途に、下記の「PARTNER」のマイページ上で合格者の応募案件番号(受付番号)を発表します。「PARTNER」にログインし、マイページの「PARTNER からのお知らせ」をご確認ください。書面による通知及び JICA ホームページ上では発表しません。

ご自身の応募案件番号(受付番号)は受領通知メール、又はマイページ「メールボックス」の「受信 BOX」で「【PARTNER】研修・セミナーへの応募送信完了のお知らせ」を参照ください。

なお、選考結果に関する個別のお問い合わせには一切お答え出来ませんので、あらかじめご了承ください。

「PARTNER」の URL <https://partner.jica.go.jp/>

## 8. 修了証の発給

全日程を修了された受講者へ、研修修了証書をお渡しします。

## 9. 参加費用

無料

## 10. 留意事項

- (1) 研修期間中の盗難、紛失、事故等については、JICA は一切責任を負いません。予めご了承ください。
- (2) 研修実施に影響を及ぼすため、合格後の辞退は出来るだけご遠慮ください。
- (3) 円滑な研修運営に支障を来す恐れがあり、受講者本人や他の受講者の不利益になるとJICA が判断した場合は、その後の研修参加をお断りする場合があります。
- (4) 研修修了一定期間の後、研修後の国際協力事業へのかかわり等に関するフォローアップ調査をアンケート形式で実施しますので、回答にご協力願います。
- (5) 受講のために必要な経費は自己負担となります。
- (6) オンライン受講に必要となるPCや安定したインターネット環境(Wi-Fi 等)等は受講者でご準備ください。

以上

様式 1 推薦書(書式不問)

様式 2 自己申告書

—ご提出頂く応募書類の取り扱いについて—

提出書類は、選考の結果にかかわらず返却しませんので、あらかじめご了承願います。

**【個人情報の利用目的】**

当機構が収集した応募者の個人情報は、以下の目的で利用させていただきます。当機構は、ご本人の同意を得ないで、この利用目的の達成に必要な範囲を超えて応募者の個人情報を利用いたしません。

1. 当機構が能力強化研修の受講者の選考を行うため
2. 当機構の研修実施にかかわる、各種情報(セミナー・イベントやホームページの案内等)や、人材募集情報の提供や連絡等を行うため
3. 応募者についての統計、データ分析を行うため
4. 研修の修了後、研修修了者へ能力強化研修の成果の活用状況について照会し、この結果を統計データとしてまとめ、将来的な研修カリキュラム改善に活かすため

**【個人情報の取扱いについて】**

当機構は収集した個人情報を当機構の責任のもとで適切に管理し、研修の受講に至らなかった場合は、当機構の責任のもとで適切に廃棄致します。この場合、書類の返却は致しておりませんのでご了承ください。

**【応募に関する問い合わせ先】**

独立行政法人国際協力機構 人事部開発協力人材室(研修管理室)  
〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町 10-5 JICA 市ヶ谷ビル  
TEL: 03-3269-3471 E-mail: [hrgtc@jica.go.jp](mailto:hrgtc@jica.go.jp)